

各種報告・届出等における留意点について

1 変更届が必要な場合

指定を受けた事項に変更が生じた場合は、変更後10日以内に変更届を提出してください。

ただし、以下の①～⑥の事項に変更が生じた場合は、年に1回、6月末までに現況届（5月1日の状況）を提出してください。（前年の5月1日の状況から変更がなければ提出は不要です。）

【年に1回、現況届（5月1日の状況）の提出のみで構わない事項】

- ① 登記事項証明書等
- ② 備品（訪問入浴介護事業所に限る。）
- ③ サービス提供責任者の氏名及び住所等
- ④ 運営規程（人員基準を満たした上での人員変更についてののみ。）
- ⑤ 協力医療機関又は協力歯科医療機関
- ⑥ 介護老人福祉施設、介護老人保健施設、病院等との連携・支援体制

※手続の詳細や様式のダウンロードについては、以下の仙台市ホームページをご確認ください。

<http://www.city.sendai.jp/shidodaini/jigyosha/fukushi/fukushi/koresha/kyotaku/henko.html>（ホーム＞事業者向け情報＞福祉・医療＞福祉＞高齢者施設・介護保険などサービス＞居宅サービス・地域密着型サービス・居宅介護支援・施設サービス・介護予防サービス（事業者向け）＞変更届の手続きについて）

2 変更届ではなく新規申請が必要な場合

以下の①～③の場合は、変更届ではなく、新規申請（＝事業所の新規指定の手続）が必要です。

（事業所番号が変更となります。また、申請が遅れることにより指定が遅れた場合、その間のサービス提供に係る保険給付等が受けられないことがありますので、ご注意ください。）

【新規申請が必要な場合】

- ① 法人の合併により、事業を別法人が承継等される場合
- ② 別法人へ事業を委譲する場合
- ③ 区を越えて、事業所を移転する場合（法人の事務所の移転は含みません。）

※新規申請と併せて、既存の事業所の廃止届をひと月以上前に提出してください。

※少なくとも、事実発生のひと月以上前に担当までご連絡・ご相談ください。

※指定申請前に事前申出、地域密着型サービス運営委員会への報告が必要となりますので、地域密着型サービスの場合は、検討段階で担当までご連絡・ご相談ください。

※手続の詳細や様式のダウンロードについては、以下の仙台市ホームページをご確認ください。

<http://www.city.sendai.jp/shidodaini/jigyosha/fukushi/fukushi/koresha/kyotaku/shinkishitei.html>（ホーム＞事業者向け情報＞福祉・医療＞福祉＞高齢者施設・介護保険などサービス＞居宅サービス・地域密着型サービス・居宅介護支援・施設サービス・介護予防サービス（事業者向け）＞新規指定（許可）の手続きについて）

3 事業所の連絡先を変更した場合の報告について

仙台市では、介護保険に係る重要な情報や厚生労働省からの通知等をメールやFAXを使ってお伝えすることがあります。事業所の電話番号やFAX番号、メールアドレスといった連絡先を変更した場合は、速やかにご報告ください。なお、事務処理の漏れを防ぐため、変更届の提出をお願いいたします。

【登録するメールアドレスについて】

- ・メールアドレスに関しては、管理者の変更等によりメールが届かなくなる等のトラブルが多数報告されておりますので、管理者等の個人アドレスではなく、可能な限り、管理者の変更に左右されない組織アドレスでのご登録をお願いいたします。
- ・なお、連絡先の変更のご連絡から本市における登録作業の完了までに生じる一定のタイムラグ、事業者における連絡先の変更のご連絡の失念等により、法人・事業所内の別の担当者等がメールを受け取られた場合は、該当のサービス事業所へメールを転送いただくなど、法人・事業所内での情報共有の徹底をお願いします。

4 指定（許可）の更新手続について

介護サービス事業所等の指定（許可）については、6年間の有効期間が設けられており、事業を継続するためには、6年ごとに指定（許可）の更新手続を行う必要があります。

令和4年度中に指定（許可）の更新手続が必要な事業所等については、仙台市ホームページに「令和4年度指定（許可）更新事業所一覧」を掲載しておりますので、各事業所等において一覧をご確認の上、更新申請の〆日までに更新申請書類を作成し、提出してください。なお、事前通知は廃止しておりますので、ご注意ください。

※手続の詳細や様式のダウンロードについては、以下の仙台市ホームページをご確認ください。

<http://www.city.sendai.jp/shidodaini/jigyosha/fukushi/fukushi/koresha/kyotaku/koshin.html>（ホーム＞事業者向け情報＞福祉・医療＞福祉＞高齢者施設・介護保険などサービス＞居宅サービス・地域密着型サービス・居宅介護支援・施設サービス・介護予防サービス（事業者向け）＞指定更新の手続きについて）

【休止中の事業所について】

- ・休止中の事業所についても、事業を継続するためには指定（許可）の更新手続が必要です。ただし、休止中の事業所については、人員及び設備に関する基準を満たしていないため、そのままでは、指定（許可）の更新手続を行うことができません。
- ・休止中の事業所が指定（許可）の更新手続を行うためには、人員及び設備に関する基準を満たして事業を再開していただく必要があります。

※手続の詳細や様式のダウンロードについては、以下の仙台市ホームページをご確認ください。

<http://www.city.sendai.jp/shidodaini/jigyosha/fukushi/fukushi/koresha/kyotaku/kyushin.html>（ホーム＞事業者向け情報＞福祉・医療＞福祉＞高齢者施設・介護保険などサービス＞居宅サービス・地域密着型サービス・居宅介護支援・施設サービス・介護予防サービス（事業者向け）＞休止、廃止、再開の手続きについて）

5 給付体制の届出について

届出が必要な加算について、新たに算定する場合や加算の区分を変更する場合、加算を取り下げる場合には給付体制の届出が必要です。

給付体制の届出は、毎月の〆日が定められていますので、ご注意ください。

また、給付体制届を提出する際は、加算の要件を満たしているか、要件を満たしていることを証明できる根拠資料が添付されているか、再度ご確認ください。

なお、年度途中で新たに加算を算定する又は加算要件を満たせないために加算を取り下げる場合でも、必ず給付体制に関する届出書及び体制一覧表をご提出ください。

変更届と給付体制の届出は手続きが異なり、変更届の提出のみで給付体制の届出の受理とはなりませんので、ご注意ください。

※令和4年7月算定分以降は、体制一覧表の様式が変更となります。届出については、必ず新様式でご提出ください。

【給付体制届の毎月の〆日と加算の算定開始月について】

給付体制届の毎月の〆日と算定開始月は、サービスによって異なります。〆日を過ぎてからの届出については、算定開始月がひと月後ろ倒しになりますので、ご注意ください。

サービス種別	毎月の〆日	算定開始月
(介護予防)短期入所生活介護 (介護予防)短期入所療養介護 (介護予防)特定施設入居者生活介護 介護老人福祉施設 介護老人保健施設	各月末日	翌月
(介護予防)認知症対応型共同生活介護(短期利用型を含む。) 地域密着型介護老人福祉施設入居者生活介護	月の初日	当月
訪問介護・訪問介護型サービス・生活支援訪問型サービス (介護予防)訪問入浴介護 (介護予防)訪問看護※ (介護予防)訪問リハビリテーション (介護予防)居宅療養管理指導 通所介護・療養通所介護・地域密着型通所介護・ (介護予防)認知症対応型通所介護 通所介護型サービス・生活支援通所型サービス (介護予防)通所リハビリテーション (介護予防)福祉用具貸与 定期巡回・随時対応型訪問介護看護 夜間対応型訪問介護 (介護予防)小規模多機能型居宅介護 看護小規模多機能型居宅介護 居宅介護支援	各月の 15日まで	翌月

※訪問看護の緊急時訪問看護加算については、届出が受理された当日が算定開始日となります。

【給付体制届を受理した旨のお知らせ方法について】

- ・給付体制届を受理した旨のお知らせ方法につきましては、受理状況の一覧をホームページに掲載するかたちでお伝えすることとしておりますので、各事業所において、受理状況をご確認ください。
- ・なお、受理状況の一覧については、前月算定開始分を毎月 10 日頃までに掲載する予定としておりますが、届出の件数等により、日程が多少前後することもありますので、ご承知おきください。

※手続の詳細、様式のダウンロード、受理状況の一覧については、以下の仙台市ホームページをご確認ください。

<http://www.city.sendai.jp/shidodaini/jigyosha/fukushi/fukushi/koresha/kyotaku/todokedesho.html>（ホーム ＞ 事業者向け情報 ＞ 福祉・医療 ＞ 福祉 ＞ 高齢者施設・介護保険などサービス ＞ 居宅サービス・地域密着型サービス・居宅介護支援・施設サービス・介護予防サービス（事業者向け） ＞ 介護給付費算定に係る体制等に関する届出書の提出について）

6 1～5の提出先・お問合せ先

1～5の報告・届出の提出やお問い合わせは、以下の「各種届出等の提出先・お問合せ先」までお願いいたします。なお、事業所のサービス種別毎に担当者が異なりますので、お問い合わせの際は、事業所名のほか、サービス種別をお伝えください。

※なお、各種報告・届出に関することに限らず、事業所名等の情報をいただけない匿名のお問合せの場合、回答内容の修正や補足の説明等、事後のフォローができなくなってしまうおそれがあるため、対応を控えさせていただく場合がございますので、ご注意ください。

【お問合せ等をいただく時間帯について】

「昼休み時間（12：00～13：00）」のほか、新型コロナウイルス感染症拡大防止のための時差勤務の関係から、「開庁後すぐ（8：30～9：30）」や「閉庁間際（16：00～17：15）」は、担当者が不在となっている場合が多くございますので、ご了承ください。

【各種届出等の提出先・お問合せ先】

※各種届出等については、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、可能な限り「来庁」ではなく「郵送」でのご提出にご協力ください。

〒980-8671

仙台市青葉区国分町三丁目7番1号 仙台市役所本庁舎8階

仙台市役所 健康福祉局 保険高齢部 介護事業支援課

【施設系サービスに係る届出】施設指導係：022-214-8318

【訪問・通所系サービスに係る届出】居宅サービス指導係：022-214-8192

【居宅介護支援・介護予防支援に係る届出】ケアマネジメント指導係：022-214-8626

FAX：022-214-4443（共通）、メール：fuk005180@city.sendai.jp（共通）

介護職員処遇改善加算・介護職員等特定処遇改善加算の実績報告について

令和3年度に介護職員処遇改善加算・介護職員等特定処遇改善加算を算定した事業者は、賃金改善の実施状況等についての実績報告が必要です。下記をご確認の上、ご提出をお願いします。

【実績報告の留意点】

- ・ 実績報告書の作成・提出は、両加算の算定要件になっています。報告書の提出が行われない場合、算定要件を満たさないこととなるため、加算の全額を返還していただきます。
- ・ 令和3年度中に廃止・休止をした事業所分についても、必ず実績報告を行ってください。
- ・ なお、令和2年度分の実績報告から様式が変更されておりますので、新しい様式で提出してください。（下記の仙台市ホームページを参照してください。）

【実績報告のよくあるご質問】

（提出書類への押印）

Q：代表者名の後ろに「印」と記載されていないが、押印は求めないのか。

A：提出書類への押印は不要です。（令和2年度分の実績報告より押印廃止の見直しを行っています。）

（賃金改善額について）

Q：賃金改善額は、介護職員処遇改善加算額と同額でよいのか。

A：介護職員処遇改善加算額を上回る賃金改善を行うことが、加算の算定要件のひとつであることから、賃金改善額が加算による収入額を上回ることが必要（＝同額も不可）です。

（介護職員処遇改善加算額について）

Q：介護職員処遇改善加算額が、計画より上回った場合や、下回った場合、賃金改善は計画書に記載した見込額で行う必要があるのか。

A：賃金改善は、実際に支給された介護職員処遇改善の額により行うことになります。

（加算の対象について）

Q：法人の役員が介護業務を行っている場合、加算対象となるのか。

A：介護職員としての給与ではなく、法人の役員としての役員報酬のみを支給されている場合は、加算対象となりません。ただし、当該役員が介護職員としての勤務実態があるだけでなく、支給されている金銭が労働の対価である給与の性質を有しており、かつ、当該役員が介護職員として勤務している（＝労働者性を有する働き方をしている）ことが雇用契約書、辞令、勤務表等において明記されており、客観的に確認できる場合は、対象として差し支えありません。

（実績報告の期限について）

Q：期限までに実績報告が行われない場合は、実施期間中の加算は全額返還になるのか。

A：実績報告を行うことが加算の算定要件のひとつであることから、指定権者が実績報告の提出を求めているにもかかわらず、実績報告書の提出を行わない場合は、加算の算定要件を満たしていない不正請求として全額返還となります。

【実績報告の提出先】

※実績報告については、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、可能な限り「来庁」ではなく「郵送」でのご提出にご協力ください。

〒９８０－８６７１

仙台市青葉区国分町三丁目７番１号 仙台市役所８階

仙台市役所 健康福祉局 保険高齢部介護事業支援課

電話：０２２－２１４－８１６９（処遇改善加算等相談専用ダイヤル）

【実績報告の提出期限】

令和４年７月２９日（金）まで＜必着＞

※手続の詳細や様式のダウンロードについては、以下の仙台市ホームページをご確認ください。

<https://www.city.sendai.jp/korekikaku->

[shisetsu/jigyosha/fukushi/fukushi/koresha/koresha/syoguukaizen.html](https://www.city.sendai.jp/korekikaku-shisetsu/jigyosha/fukushi/fukushi/koresha/koresha/syoguukaizen.html)（ホーム ＞ 事業者向け情報 ＞ 福祉・医療 ＞ 福祉 ＞ 高齢者施設・介護保険などサービス ＞ 居宅サービス・地域密着型サービス・居宅介護支援・施設サービス・介護予防サービス（事業者向け） ＞ 介護職員処遇改善加算・介護職員等特定処遇改善加算に関する書類等について）

介護サービス事業者の業務管理体制 の整備及び届出について

介護サービス事業者は、介護保険法第115条の32の規定により、指定又は許可を受けている事業所等の数に応じて法令遵守責任者の選任等、業務管理体制を整備しなければならないほか、当該整備に関する事項を、所管行政機関に対して届け出なければならないこととされています。

下記をご確認の上、業務管理体制の整備に関する届出を提出してください。

【業務管理体制の届出が必要となる事由】

- ① 業務管理体制の整備に関し初めて届出を行う場合
- ② 事業所等の指定等により、事業展開地域を変更したなど、届出先となる所管行政機関に変更が生じた場合（変更前と変更後の両方の所管行政機関への届出が必要です。）
- ③ 届出事項に変更があった場合（事業所等の数に変更が生じてても、整備する業務管理体制が変更されない場合、法令遵守規程の字句の修正など業務管理体制に影響を及ぼさない軽微な変更の場合には、届出は不要です。）

【仙台市内にのみ事業所等がある場合の業務管理体制の届出先】

※届出については、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、可能な限り「来庁」ではなく「郵送」でのご提出にご協力ください。

〒980-8671

仙台市青葉区国分町三丁目7番1号 仙台市役所8階

仙台市役所 健康福祉局 保険高齢部介護事業支援課 ケアマネジメント指導係

電話：022-214-8626

※届出先となる所管行政機関は、事業所等の所在地等により異なります。「業務管理体制整備に関する届出マニュアル（令和元年8月 仙台市介護事業支援課）」の6頁に掲載している「届出先確認フローチャート」をご確認ください。

※業務管理体制の整備に関するお問合せや届出については、所管行政機関にお願いします。

※手続の詳細、様式のダウンロード、上記の届出マニュアルについては、以下の仙台市ホームページをご確認ください。

<http://www.city.sendai.jp/shidodaini/jigyosha/fukushi/fukushi/koresha/koresha/todokede.html>（ホーム＞事業者向け情報＞福祉・医療＞福祉＞高齢者施設・介護保険などサービス＞居宅サービス・地域密着型サービス・居宅介護支援・施設サービス・介護予防サービス（事業者向け）＞介護サービス事業者の業務管理体制整備に関する届出について）

災害発生時の本市への報告と 災害復旧費の助成について

市内で震度5弱以上の地震が発生した場合、対象施設は、被害がない場合でも、速やかに災害発生状況の報告が必要です。また、被害の程度等により、社会福祉施設等災害復旧費の国庫補助の制度により、施設の災害復旧に関する費用の一部について補助が受けられることがあります。

これまでの災害発生時においても、本市への報告等はいただいているところですが、災害の発生に備え、改めて下記についてご確認をお願いします。

【災害発生時の本市への報告について】

- ・市内で震度5弱以上の地震が発生した場合、対象施設は、「災害発生状況報告（様式）」により、被害がない場合でも、速やかに以下の報告先までご報告をお願いします。

※災害発生時は、お電話が込み合う場合がございますので、緊急の場合を除き、FAX又はメールによりご報告をお願いします。

（担当）仙台市役所 健康福祉局 保険高齢部 介護事業支援課 施設指導係

電 話：022-214-8318，FAX：022-214-4443

メール：fuk005180@city.sendai.jp

【災害復旧費の助成について】

- ・国庫補助の制度は、「保険金収入等を除いた被害額が80万円以上」かつ「災害発生の日から30日以内に国への協議書の提出が行われた」等の要件を満たしたものが協議対象です。
- ・「復旧工事の見積書（3社以上）」も含めた本市への協議書等の提出期限は、災害復旧に係る予算の確保等の都合上、災害発生の日から概ね15日以内となりますので、予め手続の流れや必要な書類等についてのご確認をお願いします。
- ・なお、この協議書等の提出の際に申請した金額が、補助対象金額を積算する際の上限となりますので、ご留意ください。

（担当）仙台市役所 健康福祉局 保険高齢部 介護事業支援課 施設指導係

問い合わせ先：同上

※災害発生状況報告の対象施設や各種様式、現時点での災害復旧費助成の対象施設や各種手続の詳細等については、以下の仙台市ホームページをご確認ください。

※なお、同ページは、災害の発生の都度更新し、協議書等の提出期限等を掲載していきますので、制度の活用を検討される施設においては、災害の発生後も、適宜、ご確認をお願いします。

<http://www.city.sendai.jp/korekikaku-shisetsu/jigyosha/fukushi/fukushi/koresha/saigai-fukukyu.html>（ホーム ＞ 事業者向け情報 ＞ 福祉・医療 ＞ 福祉 ＞ 高齢者施設・介護保険などサービス ＞ 居宅サービス・地域密着型サービス・居宅介護支援・施設サービス・介護予防サービス（事業者向け） ＞ 災害発生時の本市への報告と災害復旧費の助成について）